

札幌商工会議所
業界動向調査結果（1月）

札幌市及び道内の主な経済概況

平成18年2月

札幌商工会議所 総合企画部

札幌商工会議所
業界動向調査

調 査 概 要

- 趣 旨 本制度は、市内主要企業にご依頼し、各業界の動向をお聞かせ頂き当所の諸事業に反映させる一方、会員・部会役員への情報提供の資料として活用致します。
- 札幌市を代表する13社（総括含む）から動向を聞き、結果を主要指標の動向と共に「札幌市及び道内の最近の経済概況」として取り纏め、公表するものです。
- 調査内容 ①今月の業界動向について
a.各部門の対前年同期比売上の推移 b.取扱量の推移 c.季節的要因
②先行きへの見通し及びその要因
a.各部門の対前年同期比売上の推移 b.取扱量の推移 c.季節的要因
③トピックス
a.社会・国際情勢による変動 b.新技術事情 c.業界再編の動向
- 調査方法 調査は隔月で実施

1 月 調 査 結 果

《 総 括 》

道内景気は、個人消費に持ち直しの兆しが見られるものの、住宅投資に一服感があるほかガソリンや灯油など石油製品価格の高止まりもあり、総じて横ばい圏内にある。

個人消費は、大型小売店売上高は低迷しているが、薄型テレビなど家電製品が堅調な売れ行きで推移しているほか、正月商戦も盛り上がりを見せるなど持ち直し気配もある。観光関連では、知床や旭山動物園の人気などで12月の来道客数は同3.7%増と6ヶ月連続で前年を上回った。一方、12月の大型小売店販売額は既存店ベースで前年比2.5%減、全店ベースで同2.6%減となった。業態別にみると、百貨店は低温や大雪により冬物衣料が底堅く推移したため前年を上回ったが、スーパーは主力の飲食料品が低迷するなど前年を下回った。住宅投資は、12月の新設住宅着工戸数が前年比5.6%減と5ヶ月ぶりに減少した。利用関係別では、持ち家は2ヶ月連続して前年を上回ったが、貸家と分譲はそれぞれ5ヶ月ぶりで前年を下回った。公共投資をみると、12月の公共工事前払保証金額は、国、道、市町村からの発注がいずれも減少したが、公団・事業団が大幅に増加し、同25.0%増と3ヶ月ぶりに前年を上回った。設備投資は、多くの企業は慎重な姿勢にあるが、大手製造業の能力増強投資などが全体を押し上げた。12月の鉱工業生産指数は、同2.7%減と10ヶ月連続して低下した。輸送機械工業などで上昇したものの、一般機械工業や金属製品工業などが低下した。1月の企業倒産は、件数では同14.8%減、負債総額では同36.3%減となり、ともに2ヶ月連続して減少し落ち着いた状況にある。雇用情勢をみると、12月の有効求人倍率（常用）は、卸・小売業などで新規求人数が減少したものの医療・福祉関連などで増加し、前年同水準の0.54倍となった。10-12月の失業率は、飲食・宿泊業やサービス業などの求人数が増加したため前年同期に比べ0.1ポイント改善し5.3%となった。

《 1月の業界動向》

建設業界

景気もゆるやかに回復基調にあると云われているが北海道は相変わらず低迷が続いており、公共事業も国、北海道、市長村の財源不足により減少が続いている。民間需要もマンション等の一部の建築事業を除き、低迷しており、競争の激化、収益率の低下が著しい。政府補正予算が成立し、北海道開発局所轄のゼロ国債は事業費ベースで総額 906 億 9,700 万円（対前年比 4.4%の減）で開発局直轄分は 666 億 500 万円（同 1.6%の減）、補助 240 億 9,200 万円（同 11.4%）となった。本年 4 月 1 日より適用する WTO 政府調達協定の新基準額が決まった。

建設工事は国が現行より 1,000 万円低い 7 億 2,000 万円、北海道、札幌市などは 2,000 万円低い 24 億 1,000 万円となった。

基準額以上の調達は原則として一般競争入札となる。これは 2008 年 3 月末まで適用となる。

住宅業界

モデルハウスへの来場客数は前年程度をキープしたものの、成約にまで至るケースが少ない。一方、資産運用としての小・中規模マンションやアパート建築は引き続き堅調。中古物件や土地の流通物件の動きも活発である。インターネットを介した仲介が増加してきた。平成 17 年（暦年）の住宅着工戸数は、全国で 5 年ぶりに 120 万戸台、北海道でも 5 年ぶりに 5 万戸台を回復し、住宅業界は「上向き」との報道がなされているが、あくまで賃貸住宅・分譲住宅に後押しされた数字であり、北海道は、平成 17 年は 13,000 戸を下回り、史上最低を更新した。

札幌エリア以外は全滅に近い状態で、札幌エリアに幾多の業者がひしめいている。

しかし、札幌の利便性の良い場所の人気は相変わらずで、需要が供給を上回っている。7 兆円産業といわれるリフォーム業界の需要は、今後しばらくの間伸張していくものと思われる。

一連の耐震偽装問題により、マンション購入を検討されている方が戸建てにシフトする等の動きも見られる。消防法の改正により、6 月から新築住宅に火災報知器の設置が義務付けられる。金額的には数千円からのものなので、消費に大きく影響するものとは考えにくい。

設備工事業界

道内の平成 17 年 1～12 月の新規住宅着工数は 52,300 戸余りで前年比 6.4%増である。そのうち、分譲住宅、賃貸住宅ともに約 13%の増。地域別では、札幌市が約 16%の増で大きく寄与している。しかしながら、施主（分譲業者、賃貸業者）において、新規発注におけるコストを、ゼネコンの競争を激化させることによって押さえる傾向にある。地場ゼネコンと本州ゼネコン入り乱れてのコスト競争が激化。その下で仕事を請けるサブコンとしての設備工事業者にとって、一層厳しいコスト削減を求められ

つつある。各公官庁の平成18年度予算案では、公共工事予算について開発局は▲7%。

つい先頃発表された札幌市の建設関連予算は▲15%、創成川、駅前通路の2大プロジェクトの発注が始まって来るが、一方で、中小案件の予算の大幅削減が必至で、地場中小企業を取り巻く状況は厳しい。民間建築については、現在のマンション需要の冷え込みがどの時期から始まって来るのか戦線恐々である。

公官庁では、施設の維持管理・運営について、平成18年4月より「指定管理者制度」が導入され、道や市では既に選定作業も終了し、選定結果が公表されつつある。大半は従来の財団が選定されている中、建設業者数社のコンソーシアム（企業体）が選ばれている例もある。民間建築を取り巻く状況では、「構造偽装事件」に関する反響も大きく、マンション業者（分譲・賃貸）では住民や消費者に対する説明やPR活動を行うケースが増えてきた。建設業者もその対応の協力に追われている。また、建設業界においては、消費者の「低コスト重視」の傾向に警鐘を鳴らすべくPR活動に取り組んでいる。長年地場にて地道に営業してきた業者が、ほとんど「建築における不正」などし得ないことを、札幌市民に浸透させていくべきであろう。

事務機OA関連業界

1月は、前年同月比で金額ベース94%数量ベースは96%となった。前月との比較では金額ベース・数量ベースで共に98%となった。1月は民間でのスポット需要もあったが、公共系での動きが鈍く厳しい状況であった。民間ではカラー複写機・カラープリンタの動きは良く、ますますカラー化のニーズが高まっている。

2~3月の見通しは金額ベース、数量ベース共に98%と予想。年間を通じて最需要期に入るが情報機器は買い換え需要中心、公共系は厳しい状況になりそう。

国内のパソコンのビジネス市場においては、景気回復に伴い業務改善に伴う設備投資として順調に推移しているが、道内においては今一步遅れている感がある。

飲食関連

1月度は既存店前年比で94.2%であった。12月迄は堅調に推移していたが、天候不順（大雪、交通渋滞）の影響もあって予約のキャンセルもかなり目立った月であった。

2月以降も期待感は薄い。雪祭りもここ数年は地元客の減少もあり集客の見込めるイベントはなくなっている。原油高によるコスト増の影響が出てきているが、価格に転嫁できない状況であり、販売促進費、人件費の抑制に努めている。

貨物運送業界

1月の通運事業部門は雪害による取扱数量の減少があり、トラック輸送は道内間は前年同月比で減少、また本州発北海道向けは若干増加した。

道内間の輸送需要は低迷、本州では景気好調による影響もあり、本州からの輸送需要は拡大していると思われる。

船舶の燃料油価格高騰による経費負担増が大きい。

機械関連業界

1月は、前年同月比3割増、前月比2割増となった。4月以降の来年度への見通しは、未だ不透明。各種統計にて好況が伝えられているが、北海道は未だ実感出来ず、中小機械加工メーカーは本州からあふれた仕事が流れている感がある。

自動車部品メーカーの苦東への進出が発表され、製造業からの波及効果に期待が高まっているが、地場企業としていかに対応をするのかを真剣に考えている。

エネルギー業界

1月分の販売電力量は、気温が前年に比べ低く推移したことによる暖房機器の稼働増に加え、特定規模需要で高い伸びとなったことなどから、31億3千2百万kWh、対前年伸び率は5.0%と高い伸びとなった。電灯は、時間帯別電灯で加入増加により高い伸び（対前年伸び率10.1%）となったことや、気温が前年に比べ低く推移したことによる暖房機器の稼働増などから、対前年伸び率は2.7%と高めの伸びとなった。電力は、気温が前年に比べ低く推移したことによる融雪用電力での販売電力量の増加（対前年伸び率21.8%）などから、対前年伸び率は11.8%と高い伸びとなった。

総合スーパー業界

1月の来客数は、昨年12月の歳末商戦前後から回復の傾向が出てきている一方で、販売単価は野菜が道産から本州産に切り替わった葉物野菜を中心に産地の異例の雪害の影響で相場が高くなっており、また米の販売単価も価格低下の傾向が鈍化してきているものの、総体の販売単価の低下傾向に歯止めが掛かっておらず、客単価も伸び悩みが続いている。

鍋物などの食品のホット商材、冬物衣料やカイロ、湯たんぽなどの防寒用品は、気温の低下が続くなか引き続き好調の推移している。北海道開発局の予算削減や北海道庁の人件費削減などが消費マインドにマイナスの影響を及ぼす懸念があり、12月、1月と続いている冬物商材の売れ行き的好調さも限定的かつ一過性で終わる可能性がある。

昨年12月のセブン&アイホールディングスとミレニアムイテイリングとの経営統合の発表は、業態の礎を超えた再編・統合として、業界全体の話題となっており、企業経営者の業界再編に対するマインドの変化や経営統合の新たな形態を模索する動きなどを誘因しており、今後業界再編の動きが何らかの形で加速することが予想される。

旅行業界

1月の業況は、国内旅行取扱額が対前年同月比で98.8%と微減。商品の多い個人向け関東が89.4%と落ち込んでいる。団体も前年割れの結果となった。一方、海外旅行の取扱額は同117.0%。アメリカ線チャーターがあり、前年を大きくクリアした。旅行関連商品は同83.9%で、全体では同102.2%であった。先行き見込みでは、国内旅行の取扱額で対前年同月比110%程度の見込み。東京ディズニーランドが伸び悩んで

いる。九州、中国・四国の個人向けは堅調に推移。海外旅行、98%程度の見込みで、台湾が好調なもののおセアニア方面の回復の兆しが見えない状況である。

ホテル業界

1月は正月の連休が一部成人の日まで続く大型連休になり、上旬ビジネス客の動きが全く止まった事と、期待していたスキーツアーの人込みが非常に悪いこと、また、雪害による航空の乱れなども重なり、後半中国・台湾の旧正月での入込みは前年比で良かったものの、札幌市内の多くのホテルで苦戦を強いられている。雪祭り期間の入込みも、雪祭り会場の変更・中国の旧正月が1月下旬になった事もあり悪く、各ホテルとも苦戦。

五輪が開催される時期は、観光の動きが鈍くなる傾向がある為期待が薄い。依然として原油の高騰による、水道高熱費など多大な影響を受けており、価格反映できず収支を圧迫している。東横インの不正改造または社長の発言による、ホテル業全体のイメージ低下を懸念する。

定山溪

1月は入込、売上げともに前年同月比39%減となった。正月三ヶ日は前年度並だったが、5~6日・月末の入り込みが特に不調だった。中でもシーズン中にもかかわらず、スキー客が絶不調で、来年以降に向けて対策が必要と感じた。

各部門共に好調とは言えないが、特に会合時の飲料の売上が不調であった。新年会も少なかったことの影響もあったように思う。このことは、景気よりも社会的な風潮であると思われる。

前年中盤から海外客の入込みが大幅に増え、なかでもシンガポール・マレーシアからの旅行客が増加している。今後更に期待できそうなので、現地へ直接行き営業を活発に行う様にしていきたい。

宿泊、日帰り客共に前年同月比5%減。館内の付帯売り上げは、3%程度の減少となった。特に11月中旬頃の降雪以来、出足が思わしくなく、例年よりも大幅な落ち込みとなった。正月三が日の入込みは例年と変わらない状況であるが、客単価が例年と比較して若干低い様な印象である。また、一月の修学旅行及び2月の雪祭りの予約状況は、海外や本州からの団体客からの予約が例年よりも好調と思われる。

平成17年の夏ころから、従来の香港、台湾、韓国の他シンガポール、マレーシアからの予約が増加してきた。新しい市場として両国の入込みを期待している。